

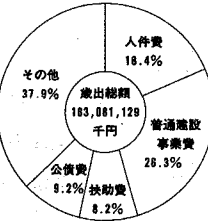
市職員の給与等の状況

市職員の給与および職員数についてお知らせします。

①人件費の状況(普通会計決算)

平成6年度普通会計決算における歳出総額は、約1,830億8,113万円で、そのうち人件費は約335億9,859万円となり、歳出総額に占める割合は18.4%となっています。

(注)普通会計は、水道職員、病院職員などの公営事業にかかる経費は除かれています。

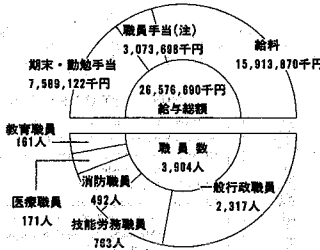


区分	住民基本台帳人口(平成7.3.31現在)	歳出額(A)	実質収支	人件費(B)	人件費率(B/A)
平成6年度	480,804人	183,081,129千円	1,538,592千円	33,598,589千円	18.4%

②職員給与費の状況(普通会計予算)

平成7年度当初予算の給与総額と職員数の状況はグラフのとおりで、職員1人当たりの額は、約681万円です。

(注)職員手当は、退職手当を除いたその他の手当(扶養手当、通勤手当、住居手当、時間外手当など)の総額です。



③職員の平均給料月額・平均年齢の状況

職員の代表的な職種である一般行政職の平成7年4月1日現在における平均給料月額は335,050円で、その平均年齢は40歳10ヵ月となっています。

区分	一般行政職		技能労務職	
	平均給料月額	平均年齢	平均給料月額	平均年齢
新潟市	335,050円	40歳10ヵ月	317,642円	44歳0ヵ月
国	297,346円	38歳7ヵ月	273,208円	47歳9ヵ月

(注)一般行政職および技能労務職のそれぞれの給料月額の総額をその対象職員数で除したものが平均給料月額です。また、同様に年齢の総和を職員数で除したものが平均年齢です。

④職員の初任給の状況(平成7年4月1日現在)

一般行政職の初任給および採用2年経過日の給料額は、表のとおりです。

区分		新潟市		国	
		初任給	採用2年経過日給料額	初任給	採用2年経過日給料額
一般行政職	大学卒	173,700円	191,100円	1種 190,500円 2種 167,200円	193,900円 180,500円
	高校卒	141,000円	163,200円		136,500円 145,900円

⑤職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成7年4月1日現在)

区分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		271,608円	324,892円	371,617円
一般行政職	大学卒			
	高校卒	226,400円	284,838円	328,048円
技能労務職	高校卒	214,470円	252,114円	304,533円

⑥一般行政職の級別職員数の状況(平成7年4月1日現在)

区分	11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	計
標準的な職務内容	局長	部長	次長	課長	課長 副課長	課長補佐 課長補佐 係長	係長	主事 技師	主事 技師	主事補 技師補		
職員数	6人	25人	16人	162人	318人	794人	418人	92人	247人	214人	51人	2,343人
構成比	0.3%	1.1%	0.7%	6.9%	13.6%	33.9%	17.8%	3.9%	10.5%	9.1%	2.2%	100%
1年前の構成比	0.2%	0.9%	0.6%	4.3%	16.0%	30.6%	22.9%	3.5%	7.9%	9.7%	3.4%	100%
5年前	0.4%	0.6%	0.3%	3.5%	17.0%	17.5%	31.6%	14.3%	6.1%	4.4%	4.3%	100%

(注)1. この表は一般行政職の職員について、俸給表の級区別の職員数の状況を記したものです。
2. 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

⑦手当の状況

(1) 期末・勤続手当

(平成6年度支給割合)		
支給率	期末	勤続
6月期	1.6月分	0.6月分
12月期	1.9月分	0.6月分
3月期	0.5月分	-
計	4.0月分	1.2月分

(2) 退職手当

(支給率)	自己都合	勤続・定年
最高限度額	60.0月分	62.7月分
勤続20年	21.0月分	28.875月分
勤続30年	41.25月分	54.45月分
勤続35年	47.5月分	62.7月分

(3) 特殊勤務手当(平成6年度)

- ▷職員全体に占める手当支給職員の割合49.8%
- ▷支給対象職員1人当たり平均支給年額112千円
- ▷手当の種類(手当数)68
- ▷代表的な手当の名称(支給額の多い手当) 夜間特殊業務手当、清掃手当、保育手当、税務職員手当、療育指導等業務手当
- (多くの職員に支給されている手当) 夜間特殊業務手当、保育手当、清掃手当、税務職員手当、接触手当

(4) 時間外勤務手当(平成6年度)

- ▷支給総額900,051千円
- ▷職員1人当たり平均支給年額230千円

(5) その他の手当(平成7年4月1日現在の内容)

- ア. 扶養手当…配偶者、子ども等の区分により扶養親族1人につき2,000円~16,000円
- イ. 住居手当…持ち家、借家等の区分により2,500円~27,000円
- ウ. 通勤手当…交通機関利用者は運賃の額に応じて最高45,000円まで、自動車の使用者は片道の使用距離に応じて4,100円~45,000円

⑧特別職の報酬などの状況(平成7年4月1日現在)

市長、助役、収入役と議会の議員の報酬などは表のとおりです。

区分	給料・報酬月額	期末手当
給料	市長	1,180,000円 (平成6年度支給割合) 6月期 1.6月分 12月期 1.9月分 3月期 0.5月分 計 4.0月分
	助役	955,000円
	収入役	820,000円
	議員	785,000円 (平成6年度支給割合) 6月期 1.8月分 12月期 2.2月分 計 4.0月分
副議長	710,000円	
議員	665,000円	

(注)給料、報酬月額については、平成7年4月1日から適用されています。

⑨職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況(平成7年4月1日現在)

区分		職員数(人)			対前年増減数(人)		
		平成5年	6年	7年	平成5年	6年	7年
一般行政部門	議会	25	25	25			
	総務企画	583	592	589	15	9	△3
	税務	177	177	174			△3
	民生	646	639	644	15	△7	5
	衛生労働	562	562	560	△2		△2
	農林水産	94	94	93	5		△1
	商工	41	42	41	4	1	△1
	土木	341	344	346	4	3	2
	小計	2,486	2,488	2,485	43	2	△3
	特別部門	教育	927	914	911	11	△13
消防		482	490	496	8	8	6
小計		1,409	1,404	1,407	19	△5	3
公営企業部門		病院	762	768	762	10	6
	水道	306	306	305	1		△1
	下水道	234	232	232			
	その他	76	76	76	△1	△2	△7
	小計	1,378	1,382	1,375	10	4	△7
	合計	5,273	5,274	5,267	72	1	△7

* 職員数とは一般職に属する職員の数です。これには地方公務員の身分を保有する体職者、派遣職員などを含み、臨時および非常勤の職員は除いています。

(2) 平成7年の職員数の増減状況

区分	増員数	減員数	差引	主な増減理由	
一般行政部門	議会				
	総務企画	30	△33	△3	第四次総合計画策定終了等 税務電算処理拡充による省力化等
	税務		△3	△3	障害者・高齢者福祉等の体制強化等
	民生	25	△20	5	衛生事務体制の見直し等
	衛生労働	19	△21	△2	衛生事務体制の見直し等
	農林水産	1	△2	△1	農業委員会事務体制の見直し等
特別部門	商工	1	△2	△1	消費生活事務体制の見直し等
	土木	9	△7	2	西港周辺整備事務の体制強化等
	教育	23	△26	△3	児童・生徒数の減少による事務減等
	消防	6		6	消防力の増強等
公営企業部門	病院	1	△7	△6	病院事務体制の見直し等
	水道		△1	△1	事務の一部委託化
	下水道	3	△3		雨水対策事務増等
	その他	1	△1		工業団地建設事務減等

(担当 総務部人事課)